

西東京市柳沢地区を事例とした防災まちづくりに関する研究 —市民の防災力向上に向けて その43—

正会員 ○ 諸橋由里奈*1
正会員 伊村 則子*2

防災 マップ 意識啓発 アンケート まちあるき 教材

§ 1 はじめに

本報では、市民の地域防災力や防災意識の向上をめざし、既存の防災教材の内容分析や、対象地域での市民の防災に関する取り組み状況の把握、フィールドワーク（防災ワークショップ、以下防災 WS と記す）の実施、フィールドワークを通じた防災意識・活動の変化をアンケート調査により把握し、市民の防災まちづくりに関する研究を行った。その結果について報告する。

§ 2 既存教材の内容分析

既存教材を分析し、防災教育内容を把握した。総務省消防庁の教材¹⁾では小学生(低学年・高学年)、中学生以上(地域住民の方を含む)を対象とし、災害時の身の安全の確保や初期消火・救出・救助などにつながる力を身につけられるように構成され、東京消防庁の教材²⁾では小学生(低学年、中学年、高学年)、中学生を対象とし、災害時の身の安全の確保、助け合い、共助やボランティア精神の心が育成されるように制作されている。これらの教材は、学年が上がるにつれ、学ぶ内容が増加し、低い学年では災害について、高い学年では救助の担い手になれるような情報を学ぶ構成になっている。

§ 3 西東京市における市・自治会・消防署の防災の現状

西東京市は、毎年防災の日(9月1日)直近の日曜日に各防災機関と市民が一体となった総合防災訓練を行っている。また、阪神・淡路大震災発生日の1月17日(土曜日、日曜日の場合は直前の勤務日)に、夜間、休日における災害発生時の緊急初動態勢の訓練を行っている。次に自治会は、自治会そのものが市全域になく、以前ゴミ収集地区を基準とした自治会が存在していたが、近年各自宅前にゴミ収集が変更され、ほとんど存在・機能していない。西東京市消防署については、地域防災力の育成を目的に都立田無工業高校において、新入生を対象とした普通救命講習を行い、応急救護の知識・技術の取得、地域防災の担い手の育成を図っている。新入生175名に対し2010年4月27、28日に普通救命救護講習会を、7月12、13日に災害時支援ボランティア技術講習会が行われた。普通救命救護講習会では写真1のようにAEDを使用した救命救急訓練が行われ、災害時支援ボランティア技術講習会では、写真2のように削岩機等を使用した震災資器材訓練、ロープを使用した結索訓練、初期消火訓練、応急救護訓練、小型ポンプを使用した放水訓練が行われた。なお、



写真1 普通救命講習 写真2 災害時資器材訓練

両講座には地域の災害時支援ボランティアが参加し、運営をバックアップしている。

§ 4 フィールドワークでの検証(防災WS)

西東京市にある数少ない自治会の中でも活発に活動しているコミュニティ団体「にここ防災防犯ネットワーク」では毎週水曜日に防犯パトロールを実施し、年に一度防災訓練(2010年度は12月5日)を行っている。この団体に所属している「柳沢本町親交会」の地域で、「にここ防災防犯ネットワーク」の会長、役員をはじめ、「柳沢本町親交会」の住民、西東京市消防署と西東京市消防少年団、武蔵野大学住環境専攻3年生と共に防災WSを開催した。このコミュニティ団体では、本防災WSをきっかけに、団体に所属する各自治会で防災まちあるき等の防災訓練の活動を始めることを計画している。

防災WSは、防災・減災をイメージし、自治会内にある安全・危険なものや場所、災害時に役立つものを確認しながら、避難所までを歩き、行政発行の防災マップよりも市民により身近な自分達専用の防災マップを制作していく。道路幅の関係で移動時に通ることが困難になる道路や、今まで何気なく見ていた看板・自動販売機も災害時には危険な場所になる恐れがある。コンビニエンスストア等役立つものを再発見したり、防災・減災をイメージすることによって、発見・再確認する地域情報がある。実際に歩くことによって、被災した場合、迅速に避難できる力が身につくと想定される。実施地域である柳沢本町親交会は、図1に示すように西東京市柳沢2、5、6丁目であり、西武柳沢駅周辺から保谷第二小学校や三菱東京UFJ銀行健康保険組合武蔵野運動場周辺までの地域である。この自治会には、対象地域全体約600世帯中、約270世帯が属している。地域内に石神井川が通っているため、地震災害の他に浸水水害も予想されている地域である。また住宅街であり、道が狭いのが特徴である。



図1 柳沢本町親交会における防災まちあるき実施ルート

表1に防災WSの全体スケジュールを示す。10月20日に「街なかサロンにここ」において、防災まちあるきの事前学習を行った。地域の方と意見を交換しながら、まちあるきでの注意点、安全・危険な箇所の説明を行った。町中の危険箇所等の認知度を確認するため、公衆電話や案内地図の写真を見せ、何処にあるのかを聞いてみると、ほとんど答えられず、答えをいうと、思い出す状況であった。身近な地域であるのに理解していない現状がある。第1回まちあるきは、図1に示すように約2時間をかけて、西武柳沢駅近くの公園から柳沢中学校までを歩き、危険そうなブロック塀や空調室外機等を確認、行政が発行している防災マップ³⁾に記載されている消火器、防火水槽などの確認を行った。第2回まちあるきは、第1回とスタート・ゴール地点は同じではあるが、別のルートを約1時間半かけて歩いた。第1回と同じく、危険そうなブロック塀や空調室外機等の確認、行政が発行している防災マップ³⁾に記載されている消火器、防火水槽などの確認を行った。

表1 防災WSの内容等

実施日	人数	内容
2010/10/20	17人	事前学習
2010/10/27	25人	第1回まちあるき
2010/11/2	5人	第2回まちあるき

2日間にわたり行った防災まちあるきで収集した情報、行政発行の防災マップ³⁾の情報を1つの地図(図2)にまとめた。この制作した地図は、避難場所や防災知識取得を目的に、柳沢本町親交会全300世帯に配布した。



図2 制作した防災まちあるきマップの抜粋

§5 防災意識の変化の検証(アンケート)

まちあるき前後の防災意識の変化の調査等を行うために、表2のようにアンケートを2回実施した。第1回は防災まちあるき終了直後、第2回は防災まちあるきから

表2 アンケートの実施概要

実施日	対象	人数
2010/10/27, 11/2	自治会、学生	26人
2010/11/30	学生	15人

約1カ月後に実施した。防災について発見した情報や、やらなくてはならないと感じたことをあげてもらおうと、学生は主に自身の行動面や内面をあげ、地域の方々は主に整備や設備をあげていた。これは防災意識の違いや、実施場所が自分の居住地であるかが関係している。地域の方々は役員の参加が多かったこともあり、既に自身の防災意識が高く、自身の行動面・内面を超えて、地域の整備・設備面に視野を広げており、防災まちあるき実施によって、地域の問題点を考えるきっかけになったのではないかと考える。地域の方々の回答では現実的な内容と、内容が明確である場合が多いが、学生は地域の方々に比べ個々の意見や広い範囲での意見をあげている。防災力向上には実施場所も非常に重要であり、学生の中には実際に防災まちあるきを地元で行ってみたいという意見があった。また、第1回の防災まちあるきを通して、防災に対する意識が変わり、アンケートで第三者に薦めたいという回答があったが、行動したかを問うと、ほとんどが行っていないことがわかった。図3のようにこの1ヶ月で行った防災行動を問うと個々で出来る行動が目立ち、相手に薦める行動をとるのは難しいことがわかる。

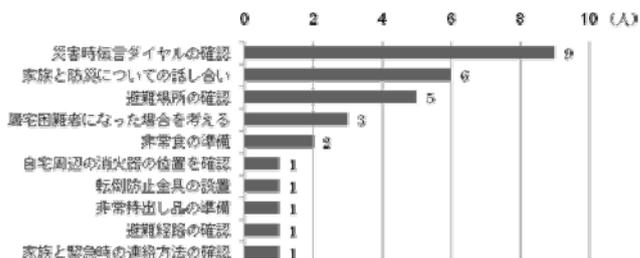


図3 防災行動に関するアンケート

§6 おわりに

総務省消防庁、東京消防庁による教材の分析より年齢が上がると自助だけでなく共助を目的とした学習ができるようになってきている。防災WS実施では自助を育成し、また将来的に共助へ繋がるのがわかった。今後、今回実施した「柳沢本町親交会」における住民参加者を増やした活動や「にここ防災・防犯ネットワーク」の他の自治会での防災まちあるきをはじめするなど、防災活動を広げ、地域住民レベルでの活動を活性化していきたい。

【引用文献】

- 1) 総務省消防庁国民保護・防災部防災課：チャレンジ!防災4 8，総務省消防庁，2010年。
- 2) 東京消防庁児童に対する防火防災教育の推進に係る検討委員会：児童に対する防火防災マニュアル報告書一，東京消防庁，2007年3月。
- 3) 西東京市危機管理室：防災ガイド&マップ，(株)中央ジオマチックス，平成20年3月。

*1 株式会社マサル
*2 武蔵野大学環境学科 准教授・博士(学術)

*1 MASARU Co.,Ltd
*2 Associate Prof., Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D